

平成29年3月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東

コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀尾 良宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 |] | 営業利 | 联 | 経常利: | 益 | 当期純和 | J益 |
|--------|---------|-------|-----|-------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 10, 830 | △3. 2 | 87 | 4. 9 | 102 | △17.6 | 94 | 361.9 |
| 28年3月期 | 11, 183 | 4. 2 | 83 | △59.0 | 124 | △46.5 | 20 | △75.4 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 2. 73 | _ | 0. 7 | 0. 6 | 0.8 |
| 28年3月期 | 0. 59 | _ | 0. 1 | 0. 7 | 0. 7 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 17, 888 | 13, 896 | 77.7 | 400. 24 |
| 28年3月期 | 18, 283 | 13, 954 | 76. 3 | 401. 80 |

(参考) 自己資本 29年3月期 13,896百万円 28年3月期 13,954百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1, 098 | 21 | △437 | 3, 610 |
| 28年3月期 | 594 | △329 | △315 | 2, 927 |

2. 配当の状況

| 年間配当金 | | | | | | | 配当性向 | 純資産 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|------|--------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | (合計) | 能自注问 | 配当率 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | _ | 0.00 | _ | 3. 00 | 3. 00 | 104 | 508. 5 | 0. 7 |
| 29年3月期 | _ | 0. 00 | - | 3. 00 | 3. 00 | 104 | 109. 9 | 0.8 |
| 30年3月期(予想) | I | I | I | ı | _ | | I | |

⁽注) 次期の配当は未定であります。

3. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上 | 高 | 営業和 | 引益 | 経常和 | 钊益 | 当期純 | 利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-------|------|-------|------|--------|------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 5, 370 | △2. 2 | △140 | _ | △150 | _ | △110 | _ | △3. 17 |
| 通期 | 10, 930 | 0. 9 | 100 | 14. 5 | 80 | △22. 3 | 30 | △68.3 | 0. 86 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| 29年3月期 | 34, 838, 325株 | 28年3月期 | 34, 838, 325株 |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 29年3月期 | 117, 296株 | 28年3月期 | 107, 598株 |
| 29年3月期 | 34, 727, 654株 | 28年3月期 | 34, 735, 947株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| 1.経営成績等の概況 | 2 |
|--|----|
| (1)当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2)当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 ······(2) 損益計算書 ···································· | 5 |
| (2)損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩 LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き (医薬部外品)「アバンビーズ」シリーズ2製品および「わかもと菊花ポリフェノール」(健康食品)の販売促進 を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は108億3千万円(前期比3.2%減)、営業利益8千7百万円(前期比4.9%増)、経常利益1億2百万円(前期比17.6%減)、当期純利益9千4百万円(前期比361.9%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキュエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液」の売上が増加いたしましたが、長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は56億8千5百万円(前期比1.2%減)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少し、その結果、売上高は28億1千8百万円(前期比4.0%減)となりました。

特販事業では、国内向他社受託品が増加しましたが、輸出用の「わかもと」等が減少いたしました。その結果、 売上高は21億4千2百万円(前期比7.2%減)となりました。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

医薬事業では、特徴のある新薬、ニーズのある後発品、ドクターズサプリメントなどの開発に取り組み、眼科領域を中心とした製品ラインアップの充実に努めます。

また、薬粧事業では、今後とも引き続き、特色ある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品等、オリジナリティーある製品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図ります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品への切り替え等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は永続的な企業発展に必要な投資として、新規緑内障治療剤の臨床試験を中心として研究開発を積極的に行ってまいります。

以上の結果、平成30年3月期につきましては、売上高109億3千万円(前期比0.9%増)、営業利益1億円(前期比14.5%増)、経常利益8千万円(前期比22.3%減)、当期純利益3千万円(前期比68.3%減)と見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、178億8千8百万円となり前事業年度末比3億9千4百万円(2.2%減)の減少となりました。流動資産は97億8千9百万円となり2億3千万円(2.4%増)の増加、固定資産は80億9千9百万円となり6億2千4百万円(7.2%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、商品及び製品、有価証券が減少した一方、現金及び預金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、建物、土地、投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、39億9千1百万円となり前事業年度末比3億3千6百万円(7.8%減)の減少となりました。流動負債は24億6千7百万円となり1億3百万円(4.0%減)の減少、固定負債は15億2千4百万円となり2億3千3百万円(13.3%減)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金が増加した一方、未払費用、短期借入金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、退職給付引当金、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、138億9千6百万円となり前事業年度末比5千8百万円(0.4%減)の減少となりました。その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.3%から77.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から6億8千2百万円増加し、36億1千万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は10億9千8百万円となりました。(前年同期に比べ収入が5億3百万円増加)

非資金支出項目である減価償却費が6億5千9百万円、売上債権の減少額が1億9千1百万円、たな卸資産の減少額が1億8千5百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により増加した資金は2千1百万円となりました。(前年同期に比べ収入が3億5千1百万円増加)

有形固定資産の取得による支出が3億3千4百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が2億9千5百万円、投資有価証券の売却による収入が1億2千1百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は4億3千7百万円となりました。(前年同期に比べ支出が1億2千1百万円増加)

長期借入金の返済による支出が3億2千8百万円、配当金の支払額が1億3百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 72. 0 | 69. 4 | 74. 5 | 76. 3 | 77. 7 |
| 時価ベースの自己資本 比率(%) | 53. 7 | 48. 4 | 56. 8 | 49. 2 | 50. 3 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%) | 119. 5 | 73.8 | 84. 7 | 132. 6 | 43. 0 |
| インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍) | 44. 0 | 67.8 | 108. 6 | 60. 3 | 173. 8 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。 当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、平成29年3月期の期末配当を1株あたり3円といたしました。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等の先行きが不透明な状況にあることから、中間配当金・期末配当金ともに現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、 文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任(PL)関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品への切り替え等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

| | 前事業年度 (平成28年 3 月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2, 521, 236 | 3, 610, 715 |
| 売掛金 | 3, 493, 665 | 3, 302, 539 |
| 有価証券 | 406, 539 | _ |
| 商品及び製品 | 1, 744, 653 | 1, 529, 93 |
| 仕掛品 | 329, 008 | 346, 93 |
| 原材料及び貯蔵品 | 574, 586 | 585, 386 |
| 前払費用 | 63, 577 | 109, 51 |
| 未収入金 | 19, 919 | 30, 998 |
| 未収還付法人税等 | 26, 667 | 7, 09 |
| 繰延税金資産 | 324, 427 | 243, 51 |
| その他 | 54, 903 | 24, 67 |
| 貸倒引当金 | | △1, 96 |
| 流動資産合計 | 9, 559, 183 | 9, 789, 33 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7, 882, 569 | 7, 650, 37 |
| 減価償却累計額 | $\triangle 4, 405, 871$ | $\triangle 4,415,05$ |
| 建物(純額) | 3, 476, 698 | 3, 235, 31 |
| 構築物 | 281, 277 | 262, 34 |
| 減価償却累計額 | <u>△</u> 223, 579 | △211, 19 |
| 構築物(純額) | 57, 697 | 51, 15 |
| 機械及び装置 | 7, 834, 765 | 7, 840, 47 |
| 減価償却累計額 | <u></u> | △7, 280, 70 |
| 機械及び装置(純額) | 693, 940 | 559, 77 |
| 車両運搬具 | 45, 461 | 45, 56 |
| 減価償却累計額 | $\triangle 26,417$ | △30, 72 |
| 車両運搬具(純額) | 19, 043 | 14, 83 |
| 工具、器具及び備品 | 881, 165 | 926, 62 |
| 減価償却累計額 | △758, 834 | △794, 56 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 122, 331 | 132, 05 |
| 土地 | 341, 552 | 147, 78 |
| 建設仮勘定 | 52, 840 | 83, 30 |
| 有形固定資産合計 | 4, 764, 104 | 4, 224, 22 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許実施権 | 300, 000 | 300, 00 |
| 特許権 | 585 | 46 |
| 商標権 | 208 | 10 |
| ソフトウエア | 151, 807 | 110, 58 |
| その他 | 3, 680 | 3, 68 |
| 無形固定資産合計 | 456, 281 | 414, 83 |

| | | (単位:千円) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2, 721, 725 | 2, 595, 398 |
| 保険積立金 | 504, 178 | 540, 554 |
| 長期前払費用 | 82, 475 | 66, 184 |
| 繰延税金資産 | 3, 405 | 50, 055 |
| その他 | 191, 985 | 207, 914 |
| 投資その他の資産合計 | 3, 503, 770 | 3, 460, 107 |
| 固定資産合計 | 8, 724, 156 | 8, 099, 165 |
| 資産合計 | 18, 283, 340 | 17, 888, 496 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 251, 807 | 240, 442 |
| 買掛金 | 725, 446 | 863, 912 |
| 短期借入金 | 428, 000 | 260, 000 |
| 未払金 | 22, 469 | 21, 294 |
| 未払法人税等 | 10, 116 | 42, 061 |
| 未払消費税等 | 22, 952 | 39, 762 |
| 未払費用 | 698, 908 | 530, 180 |
| 前受金 | 278 | 273 |
| 預り金 | 15, 634 | 15, 807 |
| 仮受金 | 1, 153 | <u> </u> |
| 賞与引当金 | 241, 000 | 296, 300 |
| 返品調整引当金 | 9, 000 | 6, 000 |
| 設備関係支払手形 | 54, 201 | 39, 147 |
| 設備関係未払金 | 86, 597 | 108, 930 |
| リース債務 | 3, 201 | 3, 201 |
| 流動負債合計 | 2, 570, 767 | 2, 467, 312 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1, 218, 284 | 1, 148, 318 |
| 長期借入金 | 360, 000 | 200, 000 |
| 長期預り金 | 167, 729 | 167, 680 |
| リース債務 | 11,737 | 8, 536 |
| 固定負債合計 | 1, 757, 751 | 1, 524, 534 |
| 負債合計 | 4, 328, 518 | 3, 991, 847 |

| | | (半位・1円/ |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3, 395, 887 | 3, 395, 887 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2, 675, 826 | 2, 675, 826 |
| その他資本剰余金 | 2 | _ |
| 資本剰余金合計 | 2, 675, 828 | 2, 675, 826 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 476, 536 | 476, 536 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3, 953, 000 | 3, 953, 000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 19, 518 | _ |
| 繰越利益剰余金 | 2, 420, 237 | 2, 430, 185 |
| 利益剰余金合計 | 6, 869, 293 | 6, 859, 721 |
| 自己株式 | △30, 128 | △32, 410 |
| 株主資本合計 | 12, 910, 879 | 12, 899, 024 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1, 043, 942 | 997, 624 |
| 評価・換算差額等合計 | 1, 043, 942 | 997, 624 |
| 純資産合計 | 13, 954, 822 | 13, 896, 649 |
| 負債純資産合計 | 18, 283, 340 | 17, 888, 496 |
| | | |

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 9, 803, 755 | 9, 560, 935 |
| 商品売上高 | 1, 194, 258 | 1, 085, 282 |
| 賃貸事業収益 | 185, 247 | 183, 808 |
| 売上高合計 | 11, 183, 262 | 10, 830, 026 |
| 売上原価 | | |
| 製品及び商品期首たな卸高 | 1, 267, 997 | 1, 744, 653 |
| 当期製品製造原価 | 4, 703, 721 | 4, 044, 639 |
| 当期商品仕入高 | 678, 424 | 623, 657 |
| 賃貸事業原価 | 128, 691 | 120, 521 |
| 合計 | 6, 778, 834 | 6, 533, 472 |
| 他勘定振替高 | 117, 733 | 29, 372 |
| 製品及び商品期末たな卸高 | 1,744,653 | 1, 529, 931 |
| 売上原価合計 | 4, 916, 446 | 4, 974, 168 |
| 売上総利益 | 6, 266, 815 | 5, 855, 857 |
| 返品調整引当金戻入額 | 11,000 | 3,000 |
| 差引売上総利益 | 6, 277, 815 | 5, 858, 857 |
| 販売費及び一般管理費 | 6, 194, 590 | 5, 771, 517 |
| 営業利益 | 83, 224 | 87, 339 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 569 | 33 |
| 受取配当金 | 42, 687 | 45, 507 |
| 保険返戻金 | 20, 962 | 10, 451 |
| 為替差益 | 846 | _ |
| その他 | 39, 235 | 25, 081 |
| 営業外収益合計 | 104, 301 | 81, 073 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9, 540 | 5, 616 |
| 固定資産除却損 | 827 | 4, 029 |
| 寄付金 | 47, 766 | 46, 412 |
| 為替差損 | - | 3, 401 |
| その他 | 4, 496 | 6, 021 |
| 営業外費用合計 | 62, 630 | 65, 482 |
| 経常利益 | 124, 895 | 102, 931 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1, 149 | 45, 902 |
| 投資有価証券売却益 | <u> </u> | 58, 078 |
| 特別利益合計 | 1, 149 | 103, 981 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | _ | 24, 428 |
| 事務所移転費用 | <u> </u> | 12, 495 |
| 特別損失合計 | | 36, 924 |
| 税引前当期純利益 | 126, 045 | 169, 988 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,000 | 20, 148 |
| 法人税等調整額 | 80,533 | 55, 094 |
| 法人税等合計 | 105, 533 | 75, 243 |
| 当期純利益 | 20, 512 | 94, 745 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------------|-------------|------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|-------------|--|
| | | | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | 資本金 | | 7 の142/27十 | 海土和人人 | Yes Latel A A | そ | の他利益剰余 | 金 | 和光利人人 | |
| | , , <u> </u> | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | 別途積立金 | 固定資産圧 縮積立金 | 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 3, 395, 887 | 2, 675, 826 | _ | 2, 675, 826 | 476, 536 | 3, 953, 000 | 19, 958 | 2, 503, 512 | 6, 953, 006 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △104, 226 | △104, 226 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 20, 512 | 20, 512 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 2 | 2 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | | | △900 | 900 | _ | |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | | | | | | 461 | △461 | - | |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | _ | 2 | 2 | _ | _ | △439 | △83, 274 | △83, 713 | |
| 当期末残高 | 3, 395, 887 | 2, 675, 826 | 2 | 2, 675, 828 | 476, 536 | 3, 953, 000 | 19, 518 | 2, 420, 237 | 6, 869, 293 | |

| | 株主 | 資本 | 評価・換 | | |
|-----------------------------|----------|--------------|----------------------|----------------|--------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | △26, 896 | 12, 997, 823 | 1, 126, 460 | 1, 126, 460 | 14, 124, 284 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △104, 226 | | | △104, 226 |
| 当期純利益 | | 20, 512 | | | 20, 512 |
| 自己株式の取得 | △3, 392 | △3, 392 | | | △3, 392 |
| 自己株式の処分 | 159 | 161 | | | 161 |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | _ | | | _ |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | - | | | - |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | △82, 518 | △82, 518 | △82, 518 |
| 当期変動額合計 | △3, 232 | △86, 944 | △82, 518 | △82, 518 | △169, 462 |
| 当期末残高 | △30, 128 | 12, 910, 879 | 1, 043, 942 | 1, 043, 942 | 13, 954, 822 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|--|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | 資本金 | | スの仏次士 | 次士利人人 | Yes La Tall A. A. | そ | の他利益剰余 | 金 | 到光副人人 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | 別途積立金 | 固定資産圧 縮積立金 | 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 3, 395, 887 | 2, 675, 826 | 2 | 2, 675, 828 | 476, 536 | 3, 953, 000 | 19, 518 | 2, 420, 237 | 6, 869, 293 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △104, 192 | △104, 192 | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 94, 745 | 94, 745 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △127 | △127 | | | | | | |
| 自己株式処分差損 の振替 | | | 124 | 124 | | | | △124 | △124 | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | | | △19, 518 | 19, 518 | ı | |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | _ | $\triangle 2$ | △2 | _ | _ | △19, 518 | 9, 947 | △9, 571 | |
| 当期末残高 | 3, 395, 887 | 2, 675, 826 | _ | 2, 675, 826 | 476, 536 | 3, 953, 000 | _ | 2, 430, 185 | 6, 859, 721 | |

| | 株主 | 資本 | 評価・換 | 算差額等 | | |
|-----------------------------|----------|--------------|----------------------|----------------|--------------|--|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 | |
| 当期首残高 | △30, 128 | 12, 910, 879 | 1, 043, 942 | 1, 043, 942 | 13, 954, 822 | |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △104, 192 | | | △104, 192 | |
| 当期純利益 | | 94, 745 | | | 94, 745 | |
| 自己株式の取得 | △3,050 | △3,050 | | | △3, 050 | |
| 自己株式の処分 | 768 | 641 | | | 641 | |
| 自己株式処分差損 の振替 | | _ | | | _ | |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | _ | | | | |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | △46, 317 | △46, 317 | △46, 317 | |
| 当期変動額合計 | △2, 281 | △11,855 | △46, 317 | △46, 317 | △58, 172 | |
| 当期末残高 | △32, 410 | 12, 899, 024 | 997, 624 | 997, 624 | 13, 896, 649 | |

| 議価償却書 (労問引当金の増減額 (△は減少) | 税引前当期純利益 126,045 669,98 液価償却費 746,445 659,377 (分目) 当金の僧城額(△は減少) | | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|---|---------------------|--|--|
| 議価償却書 (労問引当金の増減額 (△は減少) | 該価権利害 | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 受例引当金の増減額(△は減少) | 登録名付引当金の増減額(△は減少) | 税引前当期純利益 | 126, 045 | 169, 988 |
| 議職合行引当金の増減額(ムは減少) 8,100 55,30 55, | 登職給付引当金の増減額(△は減少) 8,100 55,30 | | 746, 445 | 659, 374 |
| 賞与引当金の増減額(ムは減少) 8,100 55,30 受取利息及び受取配当金 | 賞与引当金の増減額(△は減少) 8、100 55、30 受取利息及び受取配当金 | 貸倒引当金の増減額(△は減少) | _ | 1, 966 |
| 受敗利息及び受敗配当金 | 受取利息及び受取配当金 公43,257 公45,54 支払利息 9,540 5,611 投資有価証券売却損益(公は益) — △588,07 有形固定資産除却損 827 4,02 有形固定資産房却損益(公は益) 公20,962 △10,45 売上債権の増減額(公は増加) 199,704 191,12 たな卸資産の増減額(公は増加) △261,244 185,99 代人債務の増減額(公は減少) △39,171 127,10 未払消費税等の増減額(公は減少) △99,761 16,80 役員退職懸労引当金の増減額(公は減少) △9,9600 — 項り敷金及び保証金の受人による収入 73 △4 その他 68,837 △174,35 小計 498,219 1,037,40 利息の支払額 △3,257 45,54 対しの支払額 △49,850 △6,31 法人税等の支払額 △3,257 45,54 対抗研防によるキャッシュ・フロー 594,303 1,098,28 投資活動によるキャッシュ・フロー 594,303 1,098,28 投資活動によるキャッシュ・フロー 41,14 △334,69 有形固定資産の取得による支出 △11,31,43 △334,99 有形固定資産の取得による支出 △11,382 △113,81 その他の投資等の取得による支出 △26,306 △13,89 投資活動によるキャッシュ | 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △86, 204 | △69, 966 |
| 支払利息 9,540 5,61 投資有価証券売却損益(△は益) - △58,07 有形固定資産院却損益(△は益) △1,149 △21,47 保険解約損益(△は益) △20,962 △10,45 売上債権の増減額(△は増加) △261,244 185,99 仕入債務の増減額(△は減少) △139,171 127,10 未払消費税等の増減額(△は減少) △99,764 16,80 投具風配労引当金の増減額(△は減少) △99,600 - 預り敷金及び保証金の受入による収入 73 △4 その他 68,837 △174,35 小計 498,219 1,037,40 利息及び配当金の受政額 43,257 45,54 利息の支払額 △9,850 △6,31 法人税等の適付額 118,492 26,10 法人税等の適付額 118,492 26,10 法人税等の支払額 △55,815 △4,44 営業活動によるキャッシュ・プロー 594,303 1,998,28 投資有価証券の売却による支出 △414,314 △334,69 有形固定資産の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による取入 - 121,26 機管確確定の応用による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却 | 支払利息 9,540 5,610 投資有価証券売却損益(公は益) - 公58,07 有形固定資産院却損益(公は益) 公1,149 公21,47 保険解約視益(公は益) 公20,962 公10,45 売上債権の増減額(公は増加) 199,704 191,12 たな前資産の増減額(公は減少) 公61,244 188,99 仕入債務の増減額(公は減少) 公99,764 16,80 投資運搬銀費分当金の増減額(公は減少) 公99,764 16,80 預り敷金及び保証金の受入による収入 73 公4 その他 68,837 八174,35 小計 498,219 1,037,40 利息及び配当金の受政額 43,257 45,54 利息の支払額 公9,850 公6,31 法人税等の更付額 118,492 26,100 技入税等の更付額 118,492 26,100 法人税等の更材額 公55,815 公4,44 営業活動によるキャッシュ・プロー 594,303 1,098,28 投資活動によるキャッシュ・プロー 48,869 公4,02 投資有価証券の取得による支出 公8,869 公4,02 投資有価証券の売却による収入 - 12,26 投資有価証券の売却による収入 - 12,26 投資イ働の投資等の売却 | 賞与引当金の増減額(△は減少) | 8, 100 | 55, 300 |
| 投資有価証券売却積益(△は益) | 投資有価証券売却損益 (△は益) 一 人58,07 有形固定資産除却損益 (△は益) △1,149 △21,47 保険解約損益 (△は益) △20,962 △10,45 売上債権の増減額 (△は増加) △26,2962 △10,45 売上債権の増減額 (△は増加) △261,244 185,99 仕入債務の増減額 (△は減少) △139,171 127,10 未払消費税等の増減額 (△は減少) △99,764 16,80 役員退職慰労引金の増減額 (△は減少) △9,600 | 受取利息及び受取配当金 | △43, 257 | △45, 540 |
| 有形固定資産除却損 827 4,02 有形固定資産廃却損益(△は益) △1,149 △21,47 (保険解約損益(△は益) △20,962 △10,45 売上債権の増減額(△は増加) 199,704 191,12 たな卸資産の増減額(△は増加) △261,244 185,99 仕入債務の増減額(△は減少) △139,171 127,10 未払消費税等の増減額(△は減少) △9,600 | 有形固定資産除却損益(△は益) | 支払利息 | 9, 540 | 5, 616 |
| 新形固定資産売却損益(△は益) | 有形固定資産売却損益(△は益) | 投資有価証券売却損益(△は益) | _ | △58, 078 |
| 保険解約損益(△は強加) 199、704 191、12 たな卸資産の増減額(△は増加) | 保険解約損益(△は益) | 有形固定資産除却損 | 827 | 4, 029 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 売上債権の増減額(△は増加) | 有形固定資産売却損益(△は益) | △1, 149 | $\triangle 21,473$ |
| たな飼資産の増減額(△は増加) | たな卸資産の増減額(△は増加) | 保険解約損益(△は益) | △20, 962 | \triangle 10, 451 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 仕入債務の増減額(△は減少) △139,171 127,10 未払消費税等の増減額(△は減少) △9,600 16,80 役員退職股労引当金の増減額(△は減少) △9,600 - 預り敷金及び保証金の受入による収入 73 △4 その他 68,837 △174,35 小計 498,219 1,037,40 利息及び配当金の受取額 43,257 45,54 利息の支払額 △9,850 △6,31 法人税等の遭付額 118,492 26,10 法人税等の遭付額 △18,41 至55,815 △4,44 業業活動によるキャッシュ・フロー 594,303 1,082,828 投資有価証券の売却による支出 △18,41 △14,314 △334,69 有形固定資産の売却による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による支出 △13,26 無所と可能のの投資等の売却による支出 △113,882 △113,81 ~20,00 △328,00 △328,00 △41,03 ~4 ~20,00 △328,00 △40,02 ~20,00 △328,00 △40,02 <td>売上債権の増減額(△は増加)</td> <td>199, 704</td> <td>191, 125</td> | 売上債権の増減額(△は増加) | 199, 704 | 191, 125 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 未払消費税等の増減額(△は減少) | たな卸資産の増減額(△は増加) | △261, 244 | 185, 998 |
| 登員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 登員退職慰労引当金の増減額(△は減少) 73 | 仕入債務の増減額(△は減少) | △139, 171 | 127, 101 |
| | 預り敷金及び保証金の受入による収入73△44その他68,837△174,35小計498,2191,037,40利息及び配当金の受取額43,25745,54利息の支払額△9,850△6,31法人税等の還付額118,49226,10法人税等の支払額△55,815△4,44営業活動によるキャッシュ・フロー594,3031,098,28投資活動によるキャッシュ・フロー414,314△334,69有形固定資産の取得による支出△414,314△334,69有形固定資産の取得による支出△8,869△4,02投資有価証券の取得による支出△8,869△4,02投資有価証券の取得による支出△113,882△113,83その他の投資等の売却による収入274,95271,58投資活動によるキャッシュ・フロー人332,13921,58投資活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△208,000△328,00自己株式の取得による支出△208,000△328,00自己株式の取分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67取当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金の支払額2,978,6062,927,77 | 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △99, 764 | 16, 809 |
| その他 68,837 △174,35 小計 498,219 1,037,40 利息及び配当金の受取額 43,257 45,54 利息の支払額 △9,850 △6,31 法人税等の受払額 △55,815 △4,44 営業活動によるキャッシュ・フロー 594,303 1,088,28 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △414,314 △334,69 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,45 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 - 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の取得による支出 △113,82 △113,81 その他の投資等の取得による支出 △228,000 △329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 人28,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,05 自己株式の現分による収入 163 64 リース債務の返済による支出 △1,067 △3,20 自己株式の場合による支出 △103,698 △103,698 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | その他68,837△174,35小計498,2191,037,40利息及び配当金の受取額43,25745,54利息の支払額△9,850△6,31法人税等の運付額118,49226,100法人税等の支払額△55,815△4,44営業活動によるキャッシュ・フロー594,3031,098,28投資活動によるキャッシュ・フロー7414,314△334,69有形固定資産の取得による支出△414,314△334,69有形固定資産の売却による収入1,281295,45投資有価証券の売却による収入-121,26無形固定資産の取得による支出△68,306△13,83その他の投資等の売却による支出△113,882△113,81その他の投資等の売却による支出△113,882△113,81その他の投資等の売却による支出△274,95271,58投資活動によるキャッシュ・フロー人329,13921,93財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△28,000△328,00自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△10,667△3,20配当金の支払額△10,677△3,20配当金の支払額△10,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94 | 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △9, 600 | _ |
| 小計 利息及び配当金の受取額 | 小計 利息及び配当金の受取額 | 預り敷金及び保証金の受入による収入 | 73 | △48 |
| 利息及び配当金の受取額 43,257 45,54 利息の支払額 | 利息及び配当金の受取額 43,257 45,544 利息の支払額 | その他 | 68, 837 | △174, 350 |
| 利息の支払額 | 利息の支払額 | 小計 | 498, 219 | 1, 037, 400 |
| 法人税等の還付額 118,492 26,10 法人税等の支払額 △55,815 △4,44 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △414,314 △334,69 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,45 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 - 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の売却による収入 274,952 71,58 投資活動によるキャッシュ・フロー △329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △208,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,05 自己株式の取得による支出 △103,698 △103,67 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 | 法人税等の還付額 118,492 26,100 法人税等の支払額 △55,815 △4,44 営業活動によるキャッシュ・フロー 594,303 1,098,288 投資活動によるキャッシュ・フロー *** 有形固定資産の取得による支出 △414,314 △334,69 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,45 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 - 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △113,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の売却による以入 274,952 71,58 投資活動によるキャッシュ・フロー △329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △208,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △208,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △208,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,05 自己株式の取得による支出 △10,67 △3,20 取当金の支払額 △103,698 △103,67 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の期首残高 ~2,927,77 | 利息及び配当金の受取額 | 43, 257 | 45, 540 |
| 法人税等の支払額△55,815△4,44営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による収入 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 会務,869 人名8,869 人名4,02 投資有価証券の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 | 法人税等の支払額△55,815△4,44営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 投資有価証券の売却による収入 投資有価証券の売却による収入 投資有価証券の売却による収入 表869 と04,02 投資有価証券の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 その他の投資等の取得による支出 その他の投資等の取得による支出 と04,02 共資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 人名3,392 日2,30 自己株式の取得による支出 人3,392 人3,05 自己株式の処分による収入 リース債務の返済による支出 日3 日63 人103,698 人103,676 日315,994 人437,276 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 見金及び現金同等物の期首残高△50,830 人2,927,77 人2,927,77 人2,927,77 人2,927,77 人2,927,77 | 利息の支払額 | △9, 850 | △6, 319 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー 594,303 1,098,28 投資活動によるキャッシュ・フロー イ414,314 △334,69 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,45 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 - 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の売却による収入 274,952 71,58 投資活動によるキャッシュ・フロー △329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △208,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,05 自己株式の処分による収入 163 64 リース債務の返済による支出 △1,067 △3,20 配当金の支払額 △103,698 △103,67 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 2,927,77 | 営業活動によるキャッシュ・フロー 594,303 1,098,28 投資活動によるキャッシュ・フロー イ形固定資産の取得による支出 △414,314 △334,69 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,45 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 - 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の売却による支出 274,952 71,58 投資活動によるキャッシュ・フロー △329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 人208,000 △328,000 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,050 自己株式の処分による収入 163 64 リース債務の返済による支出 △1,067 △3,20 配当金の支払額 △103,698 △103,67 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | 法人税等の還付額 | 118, 492 | 26, 109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 | 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 | 法人税等の支払額 | △55 , 815 | $\triangle 4$, 445 |
| 有形固定資産の取得による支出 △414,314 △334,69 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,45 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 — 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の売却による支出 △329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 人329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 人3329,139 △328,00 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,05 自己株式の取分による収入 163 64 リース債務の返済による支出 △1,067 △3,20 配当金の支払額 △103,698 △103,67 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | 有形固定資産の取得による支出 | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 594, 303 | 1, 098, 285 |
| 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,45 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 — 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の売却による攻入 274,952 71,58 投資活動によるキャッシュ・フロー 人329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △208,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,05 自己株式の処分による収入 163 64 リース債務の返済による支出 △1,067 △3,20 配当金の支払額 △103,698 △103,67 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | 有形固定資産の売却による収入 1,281 295,455 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,020 投資有価証券の売却による収入 − 121,266 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,835 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,815 その他の投資等の売却による収入 274,952 71,585 投資活動によるキャッシュ・フロー △329,139 21,935 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △208,000 △328,000 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,050 自己株式の収分による収入 163 645 リース債務の返済による支出 △103,698 △103,696 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,275 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,945 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,775 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 △8,869 △4,02 投資有価証券の売却による収入 - 121,26 無形固定資産の取得による支出 △68,306 △13,83 その他の投資等の取得による支出 △113,882 △113,81 その他の投資等の売却による収入 274,952 71,58 投資活動によるキャッシュ・フロー △329,139 21,93 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 △208,000 △328,00 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,05 自己株式の処分による収入 163 64 リース債務の返済による支出 △1,067 △3,20 配当金の支払額 △103,698 △103,67 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 その他の投資等の取得による支出 との他の投資等の売却による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 | 有形固定資産の取得による支出 | △414, 314 | △334, 699 |
| 投資有価証券の売却による収入 - 121,26 無形固定資産の取得による支出 | 投資有価証券の売却による収入 - 121, 26 無形固定資産の取得による支出 | 有形固定資産の売却による収入 | 1, 281 | 295, 459 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 無形固定資産の取得による支出 | 投資有価証券の取得による支出 | △8, 869 | △4, 020 |
| その他の投資等の取得による支出△113,882△113,81その他の投資等の売却による収入274,95271,58投資活動によるキャッシュ・フロー△329,13921,93財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△208,000△328,00自己株式の取得による支出△3,392△3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | その他の投資等の取得による支出 | 投資有価証券の売却による収入 | - | 121, 261 |
| その他の投資等の売却による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー274,95271,58投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 自己株式の取得による支出 | その他の投資等の売却による収入274,95271,58投資活動によるキャッシュ・フロー人329,13921,93財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出人208,000人328,000自己株式の取得による支出人3,392人3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出人1,067人3,20配当金の支払額人103,698人103,67財務活動によるキャッシュ・フロー人315,994人437,27現金及び現金同等物の増減額(人は減少)人50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 無形固定資産の取得による支出 | △68, 306 | △13, 839 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー△329,13921,93財務活動によるキャッシュ・フロー人208,000△328,00長期借入金の返済による支出△3,392△3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金の返済による支出 | その他の投資等の取得による支出 | △113, 882 | △113, 812 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー公208,000公328,000自己株式の取得による支出公3,392公3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出公1,067公3,20配当金の支払額公103,698公103,67財務活動によるキャッシュ・フロー公315,994公437,27現金及び現金同等物の増減額(公は減少)公50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△208,000△328,000自己株式の取得による支出△3,392△3,050自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,676財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | その他の投資等の売却による収入 | 274, 952 | 71, 584 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー公208,000公328,000自己株式の取得による支出公3,392公3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出公1,067公3,20配当金の支払額公103,698公103,67財務活動によるキャッシュ・フロー公315,994公437,27現金及び現金同等物の増減額(公は減少)公50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 財務活動によるキャッシュ・フロー長期借入金の返済による支出△208,000△328,000自己株式の取得による支出△3,392△3,050自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,676財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △329, 139 | 21, 933 |
| 長期借入金の返済による支出△208,000△328,000自己株式の取得による支出△3,392△3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 長期借入金の返済による支出 △208,000 △328,000 自己株式の取得による支出 △3,392 △3,050 自己株式の処分による収入 163 64 リース債務の返済による支出 △1,067 △3,20 配当金の支払額 △103,698 △103,678 財務活動によるキャッシュ・フロー △315,994 △437,27 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | | <u> </u> | • |
| 自己株式の取得による支出△3,392△3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 自己株式の取得による支出△3,392△3,05自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | | ^208, 000 | △328,000 |
| 自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 自己株式の処分による収入16364リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | | | △3, 050 |
| リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | リース債務の返済による支出△1,067△3,20配当金の支払額△103,698△103,676財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,279現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,940現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,778 | | | 647 |
| 配当金の支払額△103,698△103,67財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 配当金の支払額△103,698△103,674財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,276現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△50,830682,946現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,778 | | | △3, 201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | 財務活動によるキャッシュ・フロー△315,994△437,27現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△50,830682,94現金及び現金同等物の期首残高2,978,6062,927,77 | | | △103, 674 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,94 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △50,830 682,940 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,775 | | | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | 現金及び現金同等物の期首残高 2,978,606 2,927,77 | | | |
| and the control of th | rich and the control of the control | | | |
| TD/T2/M/ (NTD/T2)B(元/W/I/) BU 无序尽 9 KIN //I | 元並及U元並四寸物V効本次回 2,321,110 3,010,115 3,010,115 | | | |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品及び健康食品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品、医薬部外品及び健康食品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一でありま す。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | | 報告セク | グメント | | | 合計 | | 財務諸表 |
|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 医薬事業 | 薬粧事業 | 特販事業 | 計 | その他 (注1) | | 調整額 (注3) | 計上額(注2) |
| 売上高 外部顧客への売上 高 セグメント間の内 | 5, 753, 689 | 2, 935, 741 | 2, 308, 583 | 10, 998, 013 | 185, 249 | 11, 183, 262 | _ | 11, 183, 262 |
| 部売上高又は振替 高 | _ | - | _ | _ | _ | _ | _ | _ |
| 計 | 5, 753, 689 | 2, 935, 741 | 2, 308, 583 | 10, 998, 013 | 185, 249 | 11, 183, 262 | _ | 11, 183, 262 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | △852, 893 | 370, 874 | 508, 888 | 26, 869 | 56, 355 | 83, 224 | _ | 83, 224 |
| セグメント資産 | 6, 471, 913 | 2, 319, 970 | 1, 701, 812 | 10, 493, 695 | 1, 014, 657 | 11, 508, 352 | 6, 774, 988 | 18, 283, 340 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 有形固定資産及び | 428, 695 | 143, 491 | 112, 837 | 685, 024 | 61, 420 | 746, 445 | _ | 746, 445 |
| 無形固定資産の増加額 | 216, 112 | 110, 268 | 86, 712 | 413, 093 | 10, 238 | 423, 332 | _ | 423, 332 |

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,774,988千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | | | | | | | | — <u>— — , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u> |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--|
| | | 報告セ | グメント | | | | | 財務諸表 |
| | 医薬事業 | 薬粧事業 | 特販事業 | 計 | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注3) | 計上額(注2) |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 5, 685, 126 | 2, 818, 503 | 2, 142, 590 | 10, 646, 219 | 183, 807 | 10, 830, 026 | _ | 10, 830, 026 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | _ | _ | _ | - | _ | _ | _ | _ |
| 計 | 5, 685, 126 | 2, 818, 503 | 2, 142, 590 | 10, 646, 219 | 183, 807 | 10, 830, 026 | _ | 10, 830, 026 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △855, 397 | 433, 395 | 446, 290 | 24, 288 | 63, 051 | 87, 339 | _ | 87, 339 |
| セグメント資産 | 5, 848, 187 | 2, 208, 595 | 1, 561, 983 | 9, 618, 766 | 958, 809 | 10, 577, 576 | 7, 310, 920 | 17, 888, 496 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 387, 786 | 123, 634 | 93, 985 | 605, 405 | 53, 968 | 659, 374 | _ | 659, 374 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 173, 815 | 86, 172 | 65, 506 | 325, 494 | _ | 325, 494 | _ | 325, 494 |

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,310,920千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - 4. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した 建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 項目 | (自 平成27年4月1日 | (自 平成28年4月1日 |
| | 至 平成28年3月31日) | 至 平成29年3月31日) |
| 1株当たり純資産額 | 401円 80銭 | 400円 24銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0円 59銭 | 2円 73銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利 |
| 金額 | 益金額については、潜在株式が存在 | 益金額については、潜在株式が存在 |
| | していないため記載しておりませ | していないため記載しておりませ |
| | ん。 | ん。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (千円) | 20, 512 | 94, 745 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | _ | _ |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 20, 512 | 94, 745 |
| 期中平均株式数(千株) | 34, 735 | 34, 727 |

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。